

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		市有財産等保険事業費			担当所属	施設マネジメント課		
基本情報	分野	9 都市経営	事業期間	～				
	基本施策	2 適正かつ透明な行政運営の推進		会計種別				
	推進施策	6 その他	実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	・市有財産（建物、工作物、動産） ・市民						
	意図	・市有財産が災害によって損害を受けた場合に補償される。 ・市民が市の主催・共催行事やボランティア活動の中で、けが等の事故に遭った場合補償される。						
	成果	・被災した市有物件の復旧に係る財政負担の軽減を図る。 ・保険の加入により、市民活動の安心安全をサポートする。						
	手段	・市有財産の保全にあたっては、全国市有物件災害共済会建物総合損害共済（以下、「建物共済保険」という）への加入 ・市民活動の支援にあたっては、市民総合賠償補償保険への加入						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		建物共済保険加入率	目標値	%	100	100	100	100
			実績値	%	100	100	100	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		22,582	26,072	22,637	27,005	27,022	
	事業費		15,951	17,994	16,828	18,419	19,867	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	110	1,544	5	1,130	2,000	
	一般財源		15,841	16,450	16,823	17,289	17,867	
	人件費合計		6,631	8,078	5,809	8,586	7,155	
正職員		6,631	8,078	5,809	8,586	7,155		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.90	1.10	0.80	1.20	1.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	建物共済保険は、市有建物や工作物が災害等により損害を受けた場合に備えるものであり、市民総合賠償補償保険は、ボランティア活動等での事故に備えることで、市民活動を支援するための保険である。							
	現状の周辺環境							
大型事業の完了等による市有財産の増に伴い、保険料が増額傾向にある。								
今後の予想される周辺環境								
建物共済保険については、建物の登録漏れや滅失漏れがないよう適正に管理していく必要がある。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市有財産を適切に管理し、市民活動の安心安全を確保するためには、保険に加入する必要があるため、事務事業の目的としては適切である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	建物共済保険加入率100%を達成している。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	建物共済保険については、関係各課との連携により、建物の新築、改築、滅失の情報を正確に把握し、確実に保険に加入している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	建物共済保険については、加入漏れや滅失漏れがないよう関係各課との連携を図る必要がある。市民総合賠償補償保険については、内容の周知を図るとともに、事故の回避に向けた注意喚起を行うことも必要である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	市有財産の管理に有効な制度であり、関係各課との連携を密にし、登録漏れや滅失漏れがないよう適正な管理に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							保険に加入することにより、市有財産を適正に管理し、市民活動の安心安全を確保することができる。

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		普通財産管理事業費			担当所属	施設マネジメント課			
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	～				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別					
	推進施策	4 積極的な財源の確保		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	施設マネジメント課が所管する普通財産							
	意図	市民の貴重な財産である普通財産の維持・保全を図るとともに、遊休的な資産の貸付や売払いを実行することで、自主財源の確保に寄与する。							
	成果	未利用財産について、売却や貸付の促進や利活用を積極的に進め、自主財源の確保を図る。							
	手段	・売却可能資産を抽出し、資産の特性に合わせた効率的な処分、維持管理及び運用を行う。・民間の活力を生かした市有地媒介制度による財産処分の推進 ・所管する普通財産の適正な維持管理を効果的、効率的に行う。・市有財産を活用した有料広告の推進							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		未利用財産の売払額		目標値	千円	350000	350000	400000	150000
				実績値	千円	281286	166369	152014	-
				目標達成度	%	80.4	47.5	38.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		81,846	48,026	83,289	63,506	84,795		
	事業費		61,952	33,338	65,863	42,041	62,614		
	特定財源	国庫支出金	112	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	27,700	900	33,300	17,000	28,600		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	37	20	48		
	一般財源		34,140	32,438	32,526	25,021	33,966		
	人件費合計		19,894	14,688	17,426	21,465	22,181		
正職員		19,894	14,688	17,426	21,465	22,181			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	2.70	2.00	2.40	3.00	3.10			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	普通財産の適正な維持管理を行うとともに、遊休財産の売却・貸付により自主財源の確保を図る。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	本市の財政状況が厳しい折、遊休的な未利用財産の貸付や売払いに積極的に取り組むことにより自主財源を確保する必要が高まっているため、事務事業の目的としては適切である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B							
有効性	4. 計画の実施状況		B	自主財源を確保するために、未利用財産の貸付や売払いの実施、有料広告の導入等に積極的に取り組んでいる。					
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		C						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	ICTの利活用による普通財産管理事業の事務の効率化についての検討を行う。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	市場性がある資産を把握することにより、さらなる資産の利活用を進めて行く必要がある。また、不動産事業者と連携した媒介制度を活用し、より効率的な資産の処分に努める必要がある。							
改革案	今後の実施方向性	維持	市有財産の現状を把握し、未利用財産の売却や貸付を積極的に進めるとともに、有料広告の推進等により、市有財産の更なる有効活用を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
市有財産の有効活用を図ることにより、自主財源の確保に寄与することができる。									

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		公共施設マネジメント推進事業費			担当所属	施設マネジメント課		
基本情報	分野	9 都市経営	事業期間	～				
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別				
	推進施策	5 公共施設等のマネジメントの推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	本市が所有するすべての公共施設						
	意図	公共施設の老朽化に対応し、必要な行政サービスを持続的に提供するとともに、本市の身の丈に応じた施設保有量の実現を目指す。						
	成果	延床面積削減、事業手法の適正化等の取組みにより、将来にわたる公共施設の更新等にかかる経費を削減する。『周南市公共施設再配置計画』では、施設更新経費について『20年後までにコスト14.8%を縮減』という数値目標を設定しており、この目標の実現に向けた施設保有量の最適化等の進捗が成果となる。						
	手段	『公共施設再配置計画』に定めるアクションプランを推進する。・「施設分類別計画」の策定 ・「地域別計画」の策定（優先度の高い施設が立地する地域より実施） ・「長期修繕計画」の策定及び施設の長寿命化のための自主点検の推進						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		施設分類別計画策定・見直し件数		目標値	1	1	2	1
				実績値	1	3	3	-
		目標達成度	%	100.0	300.0	150.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		37,754	37,050	33,554	40,151	42,305	
	事業費		914	330	153	83	90	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		914	330	153	83	90	
	人件費合計		36,840	36,720	33,401	40,068	42,215	
正職員		36,840	36,720	33,401	40,068	42,215		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	5.00	5.00	4.60	5.60	5.90		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	本市においても、全国的な問題である公共施設の老朽化問題は避けて通れない緊急な課題であり、今後、財政的にも現状の施設すべてを更新していくことが困難であることから、『公共施設再配置計画』を策定してこの課題に長期的に取り組むこととした。							
	現状の周辺環境							
モデル事業の取組みや、用途廃止、転用、解体等の取組みを進めてはいるが、再配置計画の総論（趣旨）は理解されても、具体的な取組みとなると、関係者や地域住民に理解・協力が得られにくいという問題がある。								
今後の予想される周辺環境								
人口減少や超高齢社会の進行等により、本市の財政状況はより厳しさを増しており、今後、公共施設の老朽化に伴う改修や更新にかかる経費の捻出が課題となってくる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	今後、本市の財政状況がますます厳しくなるなかで、公共施設の老朽化対策や適正配置への積極的な取組みが求められるため、事務事業の目的としては適切である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	『公共施設再配置計画』の具体的な取組みに対し、関係者や地域住民の理解・協力が得られにくいという問題はああるものの、適宜、「施設分類別計画」の策定、見直しを実施している。また、自主点検による劣化状況の点数化により修繕箇所を優先付けを実施する等、概ね計画通り事業を進めている。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	「施設分類別計画」は、既存の計画を分類別計画と見なすものも含め、全ての施設について策定。施設の長寿命化については、自主点検による劣化状況の点数化により、修繕箇所の優先順位付けを進めているところ。地域別計画は、効率的・効果的な事業の推進を図るため、手続きを見直したところであり、今後、地域における支所・市民センター等の更新のタイミングで、施設の集約化等の検討を行うこととした。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	「施設分類別計画」及び自主点検の取組みは、概ね順調に進んでいる。本市の財政状況もますます厳しくなると予想されるなか、今後も、行政と市民が一体となり、『公共施設再配置計画』の方針にそった取組みをさらに加速させることが重要である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	今後、老朽化した施設が一齐に更新時期を迎えるため、「施設分類別計画」や固定資産台帳等を活用し、施設の現況を把握した上で、今後の方向性を定め、優先順位をつけた整備計画を計画的に進めていく必要がある。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		「施設分類別計画」や固定資産台帳等を活用し、計画的に施設の整備を図ることで、施設保有量の最適化につなげていくことが可能となる。					